

議会だより



陽を受けて 桜もみんなも 笑顔咲く

八日市・清水川沿い

Contents

- 3月定例会代表質問 2
- 3月定例会一般質問 7
 - 平成25年度の予算 14
 - 審議議案の一覧 15

平成25年
第33号
5月2日発行

代表質問

東近江市民クラブ

中村 肇

活気に満ちた 社会の創造に向かって



地方分権で、より責任が重くなった市役所

問 地方分権、地域主権改革、行財政改革の進め方は。

答 住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む、との考えをもとにこれまで国や県から事

務の移譲を受けてきましたが、より地域の実情に応じた行政サービスの提供をしていきます。

このような地域主権改革の理念を尊重する中で市民の声を市政に反映し、活気に満ちた地域社会を創っていきたくと考えています。

行財政改革について

は、歳入面では生産年齢人口の減少等により今後大幅な税収増加は望めず、33年度には地方交付税の合併特例措置がなくなる等、収入が減少することは確実です。

一方、社会保障費は増加し、上下水道や道路、橋梁、公共施設についても老朽化による更新が必要となるなど、ますます市の負担が増加します。

将来にわたって魅力ある東近江市の施策を実現するためには、行財政改革は重要な取り組みですが、改革を進めていけば市民へ痛みを強いることにもなります。

これまでの行財政改革の取り組みを検証し、市民や地域の声を聞いて、市政運営に努めていきたくと考えています。

また、隣接する市町との関係についても、今日までの広域連携事業を大切にし、良好な関係をますます深め地域全体が発展するよう、強化していきたいと考えています。

問 選挙公約や自らの思いの中で、平成25年度予算編成において何を優先するのか。

答 基本的には3つの理念と5つの基本政策を公約しましたが、特に均衡ある発展については、地域の活性化につながる基盤整備を行うことはもちろん、各種施策の中で今まで光が当たらなかった所に光を当てることも考えながら、予算編成に臨みたいと思っています。

将来の財政負担にも十分注視することが必要であり、国・県とのパイプを太くして情報を収集しながら国等からの財源を確保し、限られた財源・資源を有効に活用して、5つの基本政策を推進していきます。

問 国は地方交付税減額に伴い、地方公務員の給与削減を求めている。

当市は国家公務員の給与が100とした場合、107・4であるが、職員給与引き下げは行わないのか。



いよいよ始まった本庁舎増築工事

答 総務大臣名で地方公務員の給与削減の要請がありました。全国知事会や市長会を始めとする地方6団体は、国が地方公務員の給与削減を強制するのは、地方自治の根幹に関わる問題として、反対姿勢の共同声明を出しています。

当市としては今後の近隣自治体の動向を見ながら検討する考えです。

市内業者の受注拡大へ

問 更なる透明性と公平性の確保、および市内業者の発注機会の拡大に繋がる入札制度の改善は。

答 市として執行する入札制度である以上、産業振興や中小企業支援、地元企業の育成等の諸政策との兼ね合いを慎重に検討する必要があります。

透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保を保ちながら、市内業者の受注機会の増進を図り、入札制度の改善に努めたいと思います。

また、入札監視委員会の審議内容についても検討していきます。

農業振興で故郷づくり

問 ふるさとづくりと農村農業の振興は。

答 農村は、古い歴史に裏打ちされた本物の重みや、再び作りだすことの出来ない文化など、かけがえない価値を持っていると見直されています。

自然と共生する中で、協働の力により故郷を作り集落を保持し、機能を維持してきました。

これら自然の中で勤勉さや豊かな感情、優しい心などを育んで来まし

代 表 質 問



図 老朽化が進む排水および灌漑設備の更新対策と、農村整備未着工地区の取り組みは。

図 当市の農業水利施設は、耐用年数が経過するなど老朽化が進んでいます。

図 厳しい農業情勢や財政状況を鑑み、今日では既存施設を出来るだけ長持ちさせる予防的な補修や補強対策を中心に推進しています。

補修程度であれば農村まるごと保全・向上活動で、大規模な補強・改築が必要な場合は国庫補助事業で取り組んでいます。

市としても土地改良区や地域の農業団体と連携して、維持管理計画に取り組んでいきたいと考えています。

25年度の基盤整備の採択予定地区は、小脇町お

た。農村はそのような人の心を育む歴史と文化、環境やかけがえのない自然などの魅力が存在しており、未来に引き継ぎたいと思います。

持っており、強い思いを持って地域振興を図っていきます。

よび尻無町を予定していますが、未着工地域については引き続き地元と協議していきます。

早期の気づき でいじめ対策

図 いじめ問題に関する当市の対応と、問題発生時の取り組み体制は。

図 大津市の事件を受けて、いじめ対策指針を策定し、2学期からいじめ未然防止と早期発見に向けた取り組みの強化を図ってきました。

その内容は、いじめはどここの学校でも起こり得るとの共通認識のもと、未然防止に取り組むこととしています。

特に、いじめの兆しを見逃さないことが極めて重要であり、子どもたちの観察にはこれまで以上に注意を注ぐよう指示をしました。

いじめが発生した場合、学校は情報収集を慎重かつ迅速に行い、校長を中心として組織的な対応を行っています。

新 政 会

前 田 清 子

声なき声に耳を傾ける

図 歴史と文化を大切に考える市長の思いと、今日までの行政改革との整合性や今後の見直しは。

図 これまでの議論を踏まえて再度論点整理を行い、地域の声なき声に耳を傾け、全国に誇れる歴史や文化、伝統を、子や孫に伝えられるまちづくりを行います。

この当たり前の社会性は、わが国が蓄積してきた素晴らしい道徳観に基づく常識と言うべきもので、これを身に付けることが躰と考えています。

るが、当市の考えは。

図 新教育課程の完全実施前から、授業日数の確保について検討しましたが、各学校独自の取り組みとしてきました。

図 今後は、各小中学校の空調設備が整備され、児童生徒の学習環境が整う26年度を目途に、2学期の始業日を検討し、授業日数の確保に努めます。

人間関係失う 体罰の撲滅を

図 教育現場での体罰についての実態と防止策は。

図 日頃から機会あるごとに注意を喚起し、指導を行っていました。1件ありました。

臨時の校長会議を開き、体罰は、教育に対する市民の信頼を著しく損なう背任行為であることなどを再認識し、各学校で総点検を実施して体罰の未然防止に取り組みました。

定期的な研修の機会を設け、教師と児童生徒との信頼関係づくりを基本に、児童生徒の心の思いを聴く体制を徹底します。



ガリ版を発明した堀井新治郎父子の偉業を讃えるガリ版伝承館(蒲生岡本町)

図 市長の掲げる躰とは。

図 難しいことを考えているのではなく、人に

図 県内の小中学校で授業日数を確保するために、2学期の始業式を繰り上げる学校が増えている

代表質問

栄和会

横山 榮吉

本庁舎増築と耐震工事は しつかりとした検討を

○ 2月18日開札されたが、新市長は選挙中に「少し立ち止まって考える」と発言されており今後の対応は。

○ 防災センターも含んだ整備であり、私自身が検証する意味で工事の一次凍結を唱えました。

入札が終了した今、確認検討中です。本庁舎耐震工事は、今後設計を進める中で内容検討します。



市民のための庁舎でありたい（本庁舎増築 完成予想図）

まち協の 政治活動は疑問

○ 40数年も地域に馴染んでいた投票所が、突然変更したなぜか。

また、まちづくり協議会会長の選挙応援弁士は、他の団体と違い社会的責任があり公平・中立性に欠け問題があるか。

○ 新しい公共施設の開設があれば投票所の変更を検討し、投票環境の改善に努めています。

また、まちづくり協議会会長の応援弁士は違法ではありませんが、公共性が高く、団体自らが慎重に判断されることが必要と考えます。

全容の解明 が解決の道

○ 市と協同組合クリーンネット東近江との委託事業の事案で、市・議会の秘匿を要する調査資料の漏洩や、業務車両10台への破損、街宣車の行動、2月1日庁内窓口での組合員同士の言い争いなど、幾多の不可解な出来事が多発している。

市は全容解明していない今、4収集ブロックを、それぞれの個別契約で厳正に対処しては。

○ 発覚後、協同組合に対して報告書の提出や聞き取りなど、様々な再発防止策を行っており、2月1日収集でのトラブルが発生したことを踏まえ、市民に迷惑がかからないように適切な指導をしていきます。

○ 蛇砂川新川の周辺対策は。

○ 周辺対策については、沿線地域の関係自治会のまちづくりに関する相談に応じていきます。

市政会

杉田 米男

市政は変わるのか

○ 当選後初めてとなる、3月市議会定例会の開会あいさつで、施政方針を話されると期待していたが表明はなく、1日も早く所信表明をすべきと思うが。

また、6月補正予算の取り組みは。

○ 本議会の開会にあたり、3つの理念と5つの基本政策に基づく市政運営についての所信を申し上げました。6月議会において、改めて市政運営の基本的な考え方や方針についてご説明申し上げたいと考えています。

6月議会には、25年度の肉付け予算として補正予算を提案することとしています。

現在、その編成方針の準備を行っており、新年度早々に示したいと考えています。

考えています。

○ 市長は選挙戦で、天下一先を作らない行政を進めると言っていたが。

○ 一定の要件を満たしている職員については、これまでの経験を活かせる職場に限り再雇用をしており、必要な制度と考えています。

この制度が天下一先ではないかと市民から誤解を

OB職員を ひとり増員

受けないよう、工夫をすべきと考えています。

○ 支所機能の充実については、適正な支所職員数と担当部局に直談判ができる部長級職員を配置し、地域の事は地域で決する権限と一定量の財源を各支所に配分すると言っていたが。

○ 各支所に総合的な対応窓口となる嘱託職員1名を配置し、支所職員には市民の声に耳を傾け、地域の声を市政に活かして、政策提案することが支所の権限と考えています。



親切、丁寧な支所対応

代 表 質 問



能登川病院で、4月から使用が始まった最新鋭のMRI

市立病院は 大丈夫か

○ 市長は医師確保について、「滋賀医大のみならず、京都府立医大や京大にも協力をお願いしなければならぬ。医師の友人や人間関係で確保」と言っていたが、早期に実現可能なのか。

○ 能登川病院の常勤医師は、従来から京都府立医科大学と滋賀医科大学からの医局派遣となっており、今後も、各大学に派遣要請をするとも、民間医局、縁故、知人による紹介等の手立てにより努力をします。

○ 能登川病院の経営形態についての考えは。

○ 今年1月に能登川病院経営検討委員会の報告書が提出されており、その中で能登川病院の経営改善目標数値の設定や民間譲渡、指定管理者制度も検討することとなっています。

○ 報告書の基本的な方向に沿うよう点検と評価を行い、地域医療が維持できることを第一条件に、医師確保や健全経営が将来にわたりにできる、経営形態の判断を行う必要があると考えています。

日本共産党議員団

野田清司

政治姿勢を明確に

○ 市長選挙は過去最低の投票率44%で、理念だけで政策も論争もないとマスコミの評価であり、私も同感である。政策を表明すべきでは。

○ 3つの理念と5つの政策を下に、6月の肉付け予算で何が実現しているのかを示します。

防波堤の役割を

○ 安倍内閣がスタートし円安が生活を直撃。その上、生活保護・介護保険の改悪、消費税増税が予定されている。一番身近な市政が暮らしを守る防波堤の役割を果たすべきだが。

○ 個人の意見はありますが市長としての発言は差し控えます。

道徳の教科化は疑問に思う

○ 市長は教育に躰を注ぎ、親に孝・主君に忠義をと述べられた。政府は道徳の教科化を言いだしたが、道徳教育実践校である大津市の中学校では事件が発生した。道徳の押し付けだけではいかなものか。

○ 道徳の教科化は注視していきたいと思えます。

世界の宝 憲法9条

○ 当たり前の社会性は、わが国の素晴らしい道徳観に基づく常識である。憲法9条を守る平和な日本こそが世界に貢献し、信頼を得る道ではないのか。

○ 憲法は国家権力の組織や権限、統治の根本規範となる基本原則・原則を定めており、最も尊重され、遵守すべきものです。

交渉に参加は公約違反

○ 首相は政権公約を守らず、TPP交渉参加を表明した。当議会は請願を採択し政府に意見書を、農業委員会も建議書を提出された。JAや医師会、12市町長が呼びかけた「TPPからのちと暮らしを守る県民会議」に市長も参加すべきだ。

○ TPP問題は流動的であり、国の動向を注視します。

○ 県民会議への参加は現段階で考えていません。影響額は混乱が生じる恐れがあり、公表を差し控えます。



大津琵琶湖岸で4月6日に行われたTPP反対の県民会議

代 表 質 問

公 明 党

村 田 せつ子

市長の選挙公約の具体策は

- ① 選挙公約の具体策は。合併後8年の総括を行い、今後の発展にいかにかかすのか。
- ② 職員の能力とやる気を引き出す方策は。
- ③ 産業の振興では何に力を入れるのか。
- ④ 本庁舎の増築と耐震補強工事の考え方は。
- ⑤ 市民の防災意識の向上策は。



五個荘まち協が実施した総合防災訓練

① 一体感の醸成に努められたが、期待された以上に光をあてることのできなかつた部分もあると理解しています。これからは各地域の特性を活かし、地域の声なき声に耳を傾けながら、パワフルで魅力あるまちづくりを行っていきます。

② 職員が組織の一員としてのびのびと仕事に取り組めるよう、信頼関係

- ④ 地域の安全から災害対策まで、暮らしを守るプロとしての県での経験を活かし、現在の計画内容を検証・検討します。
- ⑤ 自助、共助の意識を高めるため、自治会単位の自主防災組織の育成と活動を支援していきます。

小学校通学路の安全対策を

- 緊急点検の経過は。
- 点検を行った66カ所のうち、60カ所を対策必要とし46カ所を改善。残り14カ所は25年度以降に整備して危険箇所をなくします。

橋は大丈夫か

- 橋梁の総点検と長寿命化修繕計画を急ぐべき。
- 15m以上の69橋梁のうち、45橋梁については24年度で点検業務を完了。残りの橋梁も引き続き行い、その結果をもとに、25年度に予防保全を目的とする長寿命化修繕計画の策定を行います。

太陽クラブ

大 橋 保 治

誰もがイキイキと暮らすために

- 子どもを産み育てる環境にも力を注ぐべきだと考える。平成25年度の妊婦健診の助成も、1回1860円から4000円の公費助成となり、安心して妊娠・出産できる体制を確保することができた。



自主運営されている子育て支援(五個荘伊野部町での正福寺親子サラナ教室)

- 子ども医療費助成は小学1年生から3年生までとなつているが、中学3年生まで拡大する考えは。
- 昨年10月から、小学1年生から3年生を対象に子ども医療費助成を行いました。現在、小学4年生から中学3年生まで

- 各町村では、認知症ケアパスを作成および普及するための調査や研究がおこなわれ、25年度からは認知症ケアパスの作成を推進することになっているが、将来計画や構想は。
- また、地域連携クリティカルパスは、第6期介護保険事業計画に反映されることになるが、協議内容は。
- 認知症ケアパスは、詳細が定まっていますが、市では認知症の早期発見につながる行動観察方式の導入や医療・介護・見守りなどの日常生活支援サービスを地域で包括的に提供する、認知症ケアパスの作成に向けて、関係機関と連携しながら進めていきます。
- 地域連携クリティカルパスについては、医療と介護間の相互理解の推進と連携充実を図るべく、第6期介護保険事業計画策定に向け、今後、介護保険運営協議会において検討していきたいと考えています。

一般質問

まち協の支援は交付金で

東近江市民クラブ 周防清二

○ 平成25年度一般会計予算では、まちづくり協議会支援分としてコミュニケーションセンター管理運営事業の指定管理料900万円が計上されている。これは、市が24年度で打ち切るとしていた交付金の代わりに、前市長が選挙前に突然まちづくり協議会（まち協）に、1地区当たり50万円あるいは100万円の活動支援金を約束したものである。



まち協の活動拠点となっているコミセン

○ 本来14地区の支援であれば1000万円が予算計上されるはずである。また、これまで議会は交付金として、まち協に今まで以上の支援を継続すべきと提案してきた。まち協の活動支援金を、なぜ指定管理料を出すのか。そもそも指定管理料には、

施設を管理する算定基準があるはずで、どのような業務内容なのか。交付金に戻す考えは。○ 永源寺コミュニケーションセンター（コミセン）の指定管理が未定のため、永源寺地区分を計上していません。指定管理を円滑に進めるとともに、指定管理を活用して、まち協がコミセンを拠点とした体制を構築することを支援するものです。

○ 交付金の廃止後は、コミセン運営を工夫いただくことで、自主財源が確保できると考え、支援金はその一部として指定管理料に加算しました。指定管理料に上乗せする支援金の業務内容は、まち協が指定管理を円滑に導入し、業務に習熟いただくことです。あわせて、コミセンとまち協の事務局の一元化や地区内広報紙の集約化、各種団体の参画による地域包括的な運営体制構築の検討などに要する人件費や会議等の経費と考えていましたが、交付金の方向で考え直し、改めて議会に諮ります。

芝生化の効果は大

東近江市民クラブ 大洞共一



東近江市でも導入できるか、校庭の芝生化

○ 前回の定例会での学校運動場砂塵対策についての質問に対し、芝生化を検討したいとの答弁でしたが、市として小中学校の砂塵対策をどのように考え、その後どこまで話が進んでいるのか。○ 12月議会でのご質問を踏まえ、教育委員会では先進的に運動場の芝生化に取り組んでおられる近隣の学校を訪ね、維持管理体制のあり方や初期費用、芝生化への手順等を調査しました。

また、小学校の校長や教頭も、芝生化に取り組んでおられる学校現場に出向き、メリットやデメリットを研究してきました。運動場の芝生化は、子どもたちの屋外での活動が活発になり、体力向上や健康増進に大きく寄与することが分かってきました。25年度は、管理などにかかる協力体制について協議を進め、26年度以降には具体化できるように

取り組んでいきたいと考えています。○ 平成24年6月定例会においての就職希望者の保育園入園手続きに関する質問で、前市長より「就職希望者すべての方に保育園に入っていたかどうかとは、厳しい状況がまだ続く」との答弁でしたが、その後のように改善したのか。また、待機児童解消への取り組みは。○ 公立では今年度、ちどり保育園の低年齢児の年齢別保育室増築を実施するとともに、25年度に向けて既存保育園の定員の見直しを予定しています。民間では、びわこ学院大学付属こども園の施設整備補助も実施しており、公私立あわせた25年度の定員数は1780人、前年比30人増となります。今後も待機児童の解消に向け、早急に施設整備等を図ります。さらに25年度は、家庭的保育事業や認可外保育所への補助を予定しています。

一般質問

まちの宝いつまでも 求められる伝建修理の補助拡大

東近江市民クラブ 寺村茂和

○ 五個荘金堂地区の重要伝統的建造物群に選定されている、特定物件の保存修理は出来るだけ古材を使用し、伝統的技法で工事を行うこととなっている。

さらに、最近になって耐震工事が必要となり、所有者には大きな工事代負担が押し掛かっている。他市に例があるように、補助金の増額が必要では。

○ 保存物件修理の補助制度は、選定当初、上限500万円、負担割合は国50%県10%市40%でしたが、現在、県の補助はありません。しかし、県費減額分を市の負担割合を増やし、補助金上限額を維持しています。

また、20年度から設計管理費に対する補助制度を設け、工事費補助と合わせて上限額を550

万円としています。

県には毎年、補助金復活の要望をしていますが、実現には至っていません。

○ 金堂まちなみ保存交流館の今後の支援は。

○ 当館の維持管理費は当市が負担し、日常管理はNPO法人金堂まちなみ保存会にお願いしており、観光案内所の位置付けとともに物販などいろいろな運営が可能となっています。

市としてできる限りの支援をしたいと思っています。



文化財としても観光資源としても、大切にしたい五個荘金堂町の町並み

ます。

○ 市長選挙において、地域間格差をなくすために支所の充実を掲げておられたが、その具体策は。

また、奥深い山や急傾斜地を多く抱える永源寺支所は、災害時の体制が他の支所とは違い、地元の地形に詳しい職員配置が必要では。

○ 支所の大きな役割は、来庁される市民の方や自治会の方に、行政としてしっかりとした対応と親切な説明をすることです。そのために支所に総合的な対応窓口として、新たに嘱託職員の配置を考えています。

また、永源寺支所は他の支所にはない山の遭難

に対する捜索活動への対応が必要で、職員配置には配慮しなければならぬと考えます。

合併8年 まちは変わったのか

東近江市民クラブ 澤田康弘

またぐ県道・戸橋の歩道は、25年度に実施設計に着手します。

○ 道路計画を問う。

①愛知川に架かる愛東⇄永源寺と湖東⇄五個荘の2カ所の新橋構想は。

②中心市街地から近江八幡への



夢と終るのか、愛知川新橋構想

道路改良工事は。

③国道307号から8号への愛知川左岸道路は。

④国道307号祇園⇄池之尻町のバイパス計画は。

⑤愛東外町地先のバイパスの早期着工の見通しは。

○ ①新橋構想には多額の費用と時間を要し、市内に多くの未改修路線をかかえているため、事業化には大変厳しいものがあります。

また、名神高速道路を

しかし、混雑緩和のために、八千代橋から奥新橋まで道路整備を県に要望しています。

②国道421号が大変混雑していることから、都市計画道路近江八幡八日市線では、三津屋バイパスとして事業に着手しています。

③国道307号から8号へのアクセス道路としての、県道五個荘八日市線は愛知川左岸道路を通過しているため、まずは八日市新川の左岸道路整備を県に要望しています。

④国道307号バイパスについて、地元「さんまなるな委員会」でルートを決めたとき地形測量に着手、早期完成に向け要望中です。

⑤愛東外町バイパスの早期着工は、県道中里山上市野線のバイパスとなり、地域間交流の必要性から県に強く要望を行った結果、県道路整備アクションプログラムに3月11日付で記載され、今後は早期事業化されるよう県に要望していきます。

一般質問

指定管理料の算定基準は

市政会

西野 哲夫



地域で生涯学習を担うコミセン

事業活動内容を比較し、公平性を保つ金額を算出することが必要では。

○ コミュニティセンターの指定管理料の積算は、指定管理導入前の管理運営費や各事業費を基本におき算定しています。

指定管理料の格差の大きな要因は、旧町のコミュニティセンターは中央公民館的な位置づけの施設で部屋数も多く、維持管理の経費が多く必要です。

事業費は、今日までの事業活動が衰退しないよう、各地区ともほぼ一定の費用を計上しており妥当と考えています。

○ まちづくり協議会支援金は、25年度、旧町が100万円で旧八日市が

○ 25年4月から永源寺地区を除いて13地区のコミュニティセンターは、指定管理者制度での運営となる。

指定管理料は、旧八日市8地区と旧6町と比較して、施設の規模の違いはあるが、各地区の人口を比較すると最大4倍の差があり合理性に欠ける。

各地区の人数、施設の規模、職員の必要人数、

50万円となっている。

指定管理料に格差がある上にまちづくり協議会の支援金が少なければ地域の活性化に向けての活動ができない。

少なくとも支援金は各地区同額とすべき。

○ まちづくりの体制構築のためには、それぞれの地区運営の歴史を考慮する必要があります。

旧八日市8地区では、公民館を拠点として自治連を中心、住民自治によるまちづくり活動・地区運営を実施してきた経緯があります。

一方、旧町6地区における公民館は、主として社会教育を実施しており、地区のまちづくりは行政が主体となって取り組んできたため、自治連などの住民による地区運営の経験がありません。

このように取り組みに相違があるため、これまでの地区運営の経験や習熟度を勘案して、新たなまちづくりの体制を構築するために必要な経費を支援します。

子どもをいじめや体罰から守れるのか

市政会

岡崎 嘉一

○ 当市におけるいじめと体罰についての調査結果と、今後の具体的対策は。

また、子どもオンブズパーソン制度に取り組む考えは。

○ いじめについては、市立全小中学校で1学期のいじめの検証を行いました。その結果、小学校で2件、中学校で7件のいじめがありました。それらの問題は、現在、すべて解消しています。

その後の対策として、いじめ対策の指針を作成、組織的な対応と教職員の高揚に取り組み、児童生徒にも指導しています。

さらに、いじめの早期発見のために、すべての学校で定期的なアンケートと教育相談の実施、いじめやその疑いのある事案が発生した場合、すぐに学校の危機対応会議を

開くなどして、組織的な対応を進め、連携の強化に努めています。

次に、体罰については、日頃から機会あるごとに注意を喚起し、指導をおこなってきましたが、残念ながら体罰事案が1件発生しました。

直後に臨時の校長会を開き、各学校における総点検を実施、体罰を未然防止する取り組みを行っています。

いじめや虐待、体罰などに関しての子ども人権擁護（子どもオンブズパーソン）については、平成19年に市子ども条例を制定しており、現在は子ども支援センターを窓口、関係課と関係機関が連携して対応しています。

○ 東近江市組織活性化審議会の提案をいつまでに、どのように具現化するのか。

○ 組織活性化審議会から、現行制度の改善や新しい取り組みなど、多くの提言をいただきました。新年度早々には、庁内に職員による検討チームを設置し、提言の具現化を進めます。

組織活性化や意識改革は、一朝一夕ではありませぬが、スピード感を持って実施していきます。



1月に提言書を提出する審議会正副会長

一般質問

八日市新川合流に不安

市議会 西澤善三

○ 最近の集中豪雨被害は、八日市地区での浸水事象など、甚大な被害が発生している。

八日市新川放流事業も早期竣工に向け、県に対岸の補強も含め、事業推進の要望が必要では。

○ 対岸の補強に関して県からは、堤防が十分な形状を有しているかの測量調査は終了し、今後、堤防断面不足区間の検証をして、必要な箇所は築堤補強を行うと聞いています。

県には、集中豪雨に対応できるような早期の竣工を要望してまいります。

○ 愛知川右岸には霞堤が点在しており、霞堤内に馬の牧場や中部清掃組合の最終処分場が建設されているが、見解は。



堤防補強が望まれる八千代橋上流の霞堤

○ 八千代橋下流にあり

ます霞堤内の中部清掃組合の最終処分場は、面積が6144㎡の規模があり昭和47年に設置され、終了届けが昭和61年に提出されています。

上流の馬の牧場は、昭和58年に県が建築許可をしています。霞堤は本来の機能を保ちながら、築堤補強をされる予定ですので早期に実施されるように要望します。

○ 大鳳まつりの会場が今年度から能登川のふれあい運動公園で実施される。

今までの会場の現況復旧はされるのか。

○ 今日まで、会場周辺の自治会の皆様には多大のご協力をいただいていたので、催をしてきました。

しかし、現在の会場が侵食されて狭くなってきた事などの理由で、ふれあい運動公園での開催となりました。

なお、八千代橋付近の階段状の親水護岸は、合併以前に護岸と親水機能を兼ねた施設として、県で整備をしていたが、また、会場跡地は河川管理者である県の判断になります。

○ すこやかのかの杜キャンプ場は閉鎖されたが、今後の利用方法は。

○ キャンプ場は閉鎖をして、湖東グラウンドゴルフ協会に活用をいただいています。

地域循環型経済への転換を

日本共産党議員団 山中一志

○ 労働者の所得が減り続けるなかで、税金・公共料金等の支払いが家計に重くのしかかっている。

今、求められているのは所得を増やすことではないか。消費購買力を引き上げ、循環型経済に戻すとともに、地元中小企業応援型の施策の充実が求められている。

25年度当初予算で、商工振興費約4億400万円中、74%の3億40万円が工場等立地促進奨励金で、商工振興と言えればこの奨励金しかないのか。

条例を廃止し、その予算を商工業の活性化、中小企業や商工振興対策の支援に振り向けるべきでは。

○ 工場等立地促進奨励金は、当市の長期的な財政基盤の安定化と雇用の場の確保を図るため、条例に基づき奨励措置を実施しており、利用は多く

が中小企業であり、雇用についても約300人の新たな雇用が生まれています。

商工業の振興は、市内商工会議所や商工会あるいは、商店街などの地元経済団体と連携しながら、事業経営者のための承継相談会や若手経営者のための経営塾あるいは、女性のための創業塾といった地域に根付いた展開

創設を。



活気あふれる創業塾

も支援しています。今後、地域活性化をはかることが重要で、様々な視点で連携を図りながら振興策を検討してまいります。

○ 住民に購買力をつける上で、最も典型的な事例が住宅リフォーム助成制度である。制度を作った市町では、需要が非常に広がっており、地域循環型経済で地域の活性化に貢献している。

住宅リフォーム制度の創設を。

○ 現在、当市では耐震診断と補強を兼ね備えた住宅の改修に対して補助制度を設けています。

耐震補強の伴わない住宅リフォーム補助については、私的財産への補助でもあることから、もう少し検討させていただきたいと思えます。

生活保護費を削減するな

日本共産党議員団 田郷 正

○ 日本の貧困率は16%でOECD加盟34カ国中4番目に高く、1人親家庭の貧困率は50.8%と際立っている。

○ 国は、生活保護費を3年で740億円削減する。母と子1人の世帯では月9000円減り、ほぼ1週間分の生活費が削られる。

○ 生活保護基準の引き下げは就学援助、住民税非課税限度額、保育料や医療・介護の保険料等40近くの制度の算定基準となっており、広範な国民生活に深刻な影響が及ぶ。

○ 受給世帯や市民生活への影響はどうか。

○ 受給世帯の96%が減額対象となり、こどもがいる世帯や若年層の下げ幅が大きく、生活の見直し等が懸念され、ケースワーカーの支援がより重要になります。

○ 市民生活への影響は、国の方針では、個人住民

税の非課税限度額等については、平成26年度以降の税制改正で対応することになります。

○ 就学援助や保育料の免除等は、できる限りその影響が及ばないよう対応することです。

御園産業の不正許すな

○ 昨年5月に発覚した御園産業のゴミ不正搬入問題は、第3者委員会の調査中にも搬入車両に約500kgの重しを積載し、不正の上に不正を重ねるに至った。

○ 市の損害賠償請求額が

1億3300万円にもなる不正への認識はどうか。厳罰に処すべきでは。

○ また、御園産業は、「不正は会社ぐるみではない。車両重量の誤魔化しは故意に行ったものではない」と主張し、雇用問題へすり替えようとしている。

○ 雇用問題は御園産業と従業員の問題であり、市として一切関わるべきではないが。

○ 刑事事件として捜査中であり、司法の判断が出た段階で、総合的に判断して行政処分を決定します。民事訴訟にも厳格に対応し、行政処分も厳罰に処分すべきと考えています。

○ また、雇用問題には一切関与しません。

雨漏りひどい体育館 急がれる改修工事

新公会 北浦義一

○ 能登川スポーツセンター体育館は老朽化により雨漏りがひどく、耐震構造にもなっていない。

○ 防災計画の中でも避難所と指定されているので、1日も早い改修が必要であると思うが。

○ 能登川の体育館は新耐震基準前の昭和53年の建築であることから、平成22年度に耐震2次診断調査を行っており、耐震補強が必要との判定を得ています。

○ 改修は、大規模となり工期が長期に及び、そのうえ施設の利用率も大変高いため、利用者に不便をかけることができません。

○ そのため、近隣の社会体育施設の改修と調整をしながら、改修工事を計画します。

健康被害が心配 PM2.5

○ 中国大陸から飛散し



共有化を図ることとしています。

○ このような中、環境省では2月27日にPM2.5に関する専門家会合が開かれ、環境基準の2倍に当たる、一日平均値が1m当たり70マイクログラムを超えると予想される日には、都道府県が住民に外出の自粛を呼びかけることを柱とした指針を決定されました。

○ 現在、PM2.5の情報については、市のホームページを通じて、滋賀県や環境省の情報と併せてお知らせを行っています。

○ また、当市の数値は、滋賀県が県立八日市南高校に設置している24時間自動測定局での測定値です。

○ 今後も情報を的確に把握し、市民に注意喚起を行なっていきます。

PM2.5(微小粒子状物質)

○ 大気中に浮遊する粒子状物質のうちでも直径が2.5マイクロメートル以下の非常に小さい粒子



問題の舞台となった中部清掃組合

一般質問

受領委任払いの導入を

公明党

竹内典子

○ 当市では介護保険の福祉用具購入費と住宅改修費の補助は、一旦全額を支払った後、市から補助金が支給される償還払いとなっている。

一定の要件を満たせば、利用者が自己負担分の1割分のみを業者に支払い、残額は市から業者に支払われる受領委任払いを導入しては。

○ 当市では、これまで償還払方式のみを採用してきており、特に受領委任払いを導入しては。

○ 胃がんの発症につながる指摘されているピロリ菌の除菌治療に保険適用が拡大された。

○ 胃がんの発症につながる指摘されているピロリ菌の除菌治療に保険適用が拡大された。

○ 胃がんの発症につながる指摘されているピロリ菌の除菌治療に保険が適用され、早期治療を行うことで胃がん予防につながると期待されています。

○ 胃がんの発症につながる指摘されているピロリ菌の除菌治療に保険が適用され、早期治療を行うことで胃がん予防につながると期待されています。

○ 胃がんの発症につながる指摘されているピロリ菌の除菌治療に保険が適用され、早期治療を行うことで胃がん予防につながると期待されています。

○ 胃がんの発症につながる指摘されているピロリ菌の除菌治療に保険が適用され、早期治療を行うことで胃がん予防につながると期待されています。



高齢者も安心 住宅改修

○ 国保加入者の特定健診において、希望者には同時にピロリ菌の検査を行うこと

○ 胃がんの発症リスクを分析し、

支所長の活躍に期待

栄和会

市木 徹



地区住民にやさしく頼りとなって欲しい

○ 各支所のあり方は、特に最優先課題である。

○ 事務を淡々とこなすだけでなく、失敗せぬよう仕事を増やさない支所長では、支所全体のモチベーションが下がり、市民への対応等にも影響がでる。

○ 支所長は、地域振興や地域自治、企画、福祉、住民生活そして地域教育と、多様な責務がある。

○ 支所長の責務、求められている人格と力量は何であると考えるか。

○ 支所設置の目的は、

○ 市民にとって身近な行政サービスを提供することと、行政に関する相談にきちんと対応することであると考えるています。

○ 市民の方に、支所職員に親切に対応してもらった、相談してよかったと、良い評価をされるようになることが、支所に求められているのではないかと考えており、これを達成することが支所長の責務であると考えています。

○ 支所長には、行政に関する事務能力だけではなく、地域の住民の方や支所職員に慕われるような人間性も兼ね備えて欲しいと思っています。

○ 東近江市土地開発公社のあり方については、

○ 土地の高騰もなく先行取得の意義がなくなり、他市でも存在意義を問われ、清算・解散の議論が出ている。土地先行取得の時代が終わった今、公社の存在意義をどのように考えるか。簿価と実勢価格の差異がでて、損益を計上できないという考えでは、欠損を市民に隠していることになる。

○ 市財産として買戻し、公社の清算・解体を視野に入れる必要があるのでは。

○ 活力ある都市基盤づくりと、地域の秩序ある発展を図るため、市は土地開発公社と連携を図りながら、適切な各種公共事業用地の確保や処分にも努めてきました。

○ 今後も、明確な買取り見直しをもって、地域の秩序ある整備と公共福祉の増進に努めるためには、公社の活用が重要であり、特に補助事業の採択の関係や地権者との交渉を進めるうえでは、土地開発公社の先行投資力が必要と考えています。

○ 土地の高騰もなく先行取得の意義がなくなり、他市でも存在意義を問われ、清算・解散の議論が出ている。土地先行取得の時代が終わった今、公社の存在意義をどのように考えるか。簿価と実勢価格の差異がでて、損益を計上できないという考えでは、欠損を市民に隠していることになる。

○ 市財産として買戻し、公社の清算・解体を視野に入れる必要があるのでは。

○ 土地の高騰もなく先行取得の意義がなくなり、他市でも存在意義を問われ、清算・解散の議論が出ている。土地先行取得の時代が終わった今、公社の存在意義をどのように考えるか。簿価と実勢価格の差異がでて、損益を計上できないという考えでは、欠損を市民に隠していることになる。

○ 市財産として買戻し、公社の清算・解体を視野に入れる必要があるのでは。

一般質問

めざせ 医療トップのまちづくり

無党派

丁野 永正

問 市民が満足する医療機関とスタッフは充足しているのか。

また、高度医療にはどう対応しているのか。

答 医大の支援や非常勤医師のやりくりで、医療を提供している状況です。

高度医療は、国立滋賀病院が市の中核病院に位置付けた、東近江総合医療センターを25年4月に開設され、高度医療機器としてリニアック、MRI、CTを



4月25日から新棟に病棟を移し、診療が始まった東近江総合医療センター

更新したので治療の進歩・進化が期待できます。

問 新病棟建設において市が建設費を負担した所有区分は。

答 市内の医療機関は、2市立病院のほか、国立、民間のものを合わせ60近くあります。

国立滋賀病院と協定を結び、指定管理者制度を適用して、病院経営および病棟管理は国立滋賀病院に委託し、新築病棟の58・1%は、市が所有する公有財産です。

問 国民健康保険料の収納率は。

また、子どもや老人の医療費無料化は。

答 24年度の収納率は95・1%で、県下13市のうち直近の2カ年はトップを維持しています。

なお、医療費助成措置として、小学校3年生までの無料化を実施していますが、それ以上の制度は今後の課題です。

問 市民の健康対策として、健康診断の実施体制と疾病の発見率の状況は。

また、重篤な疾病を発見した場合の適切な治療はできているか。

答 年齢区分により特定健康診査と一般健康診査、高齢者健康診査を実施していますが、特に特定健診の受診率は、全国および県下の平均よりも低い状況です。

なお、がん等の重病が発見された場合には、かかりつけ医と病院の連携または、病院間の連携により地域完結型の治療を行う体制が整っています。

平成25年 第1回臨時議会

2月6日に平成25年第1回臨時議会が開催され、議案1件および会議案3件を審査しました。

会議案第1号

・市議会会議規則の一部 改正

全員賛成 可決

会議案第2号

・市議会委員会条例の一部 改正

全員賛成 可決

会議案第3号

・市議会政務調査費の交付に関する条例の一部 改正

賛成多数 可決

議案第1号
改正
・市立幼稚園条例の一部
改正
県営土地改良事業の野村地区の換地処分に伴い、市立八日市幼稚園の所在地番が変更されたもの
全員賛成 可決

市民と議会の意見交換会を開催します

東近江市議会では、議会改革の一環として、議会の活動や審議内容を市民の方々により知っていただき、皆さんの声をたくさん聞かせていただくことを目的に、意見交換会を開催します。

市民の皆さんのご参加をお待ちしています。



開催日時	会場
5月17日(金)	蒲生コミュニティセンター 玉緒コミュニティセンター 永源寺コミュニティセンター
5月18日(土)	平田コミュニティセンター みすまの館(湖東) 五個荘コミュニティセンター
5月24日(金)	八日市コミュニティセンター 愛東コミュニティセンター やわらぎホール(能登川)

時間はいずれも、19時30分～21時です。

新議員の紹介

去る2月10日告示の東近江市議会議員選挙で、無投票により丁野永正議員が当選されました。

所属委員会は、総務常任委員会です。



平成25年度

一般会計予算 418億3,000万円 を可決

市役所本庁舎増築棟整備費、幼保一体化施設整備工事費を計上

■一般会計予算■

歳 入				
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)	
市 税	161億 90万 円	38.5%	2.1%	
地 方 譲 与 税	3億 4,000万 円	0.8%	△ 2.9%	
利 子 割 交 付 金	2,000万 円	0.0%	0.0%	
配 当 割 交 付 金	1,300万 円	0.0%	18.2%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万 円	0.0%	0.0%	
地 方 消 費 税 交 付 金	9億 円	2.2%	0.0%	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,300万 円	0.1%	0.0%	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億 円	0.2%	0.0%	
地 方 特 例 交 付 金	8,500万 円	0.2%	0.0%	
地 方 交 付 税	109億 5,000万 円	26.2%	10.1%	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万 円	0.0%	0.0%	
分 担 金 及 び 負 担 金	6億 1,650万 5千円	1.5%	6.2%	
使 用 料 及 び 手 数 料	4億 5,096万 4千円	1.1%	△ 1.0%	
国 庫 支 出 金	38億 8,881万 5千円	9.3%	△ 15.9%	
県 支 出 金	26億 332万 2千円	6.2%	1.5%	
財 産 収 入	1億 296万 2千円	0.2%	△ 6.0%	
寄 附 金	200万 円	0.0%	皆増	
繰 入 金	1,903万 1千円	0.0%	△ 98.4%	
繰 越 金	2億 円	0.5%	0.0%	
諸 収 入	13億 1,830万 1千円	3.2%	△ 8.0%	
市 債	40億 6,520万 円	9.7%	△ 34.0%	
歳 入 合 計	418億 3,000万 円	100.0%	△ 6.1%	

歳 出				
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)	
議 会 費	2億 7,989万 1千円	0.7%	0.5%	
総 務 費	57億 8,806万 円	13.8%	42.5%	
民 生 費	136億 7,722万 2千円	32.7%	△ 0.3%	
衛 生 費	42億 2,859万 7千円	10.1%	△ 22.6%	
労 働 費	1億 3,616万 8千円	0.3%	39.3%	
農 林 水 産 業 費	18億 390万 6千円	4.3%	△ 11.2%	
商 工 費	6億 6,797万 2千円	1.6%	6.7%	
土 木 費	24億 6,765万 1千円	5.9%	△ 21.8%	
消 防 費	15億 3,203万 7千円	3.7%	△ 3.4%	
教 育 費	52億 9,849万 6千円	12.7%	△ 30.2%	
災 害 復 旧 費	4,188万 5千円	0.1%	3381.7%	
公 債 費	57億 6,803万 2千円	13.8%	△ 0.5%	
諸 支 出 金	1億 1,008万 3千円	0.3%	△ 2.1%	
予 備 費	3,000万 円	0.1%	0.0%	
歳 出 合 計	418億 3,000万 円	100.0%	△ 6.1%	

平成25年2月17日に市長選挙が執行されたことから、当初予算は経常経費を中心とした「骨格予算」が計上され、一般会計は、418億3,000万円(対前年度費6.1%減)となりました。

なお、6月に政策経費等を盛り込んだ補正予算が上程される予定です。

歳入では、法人市民税は景気動向の不透明感と法人税の実行税率の引き下げを反映し、減収が見込まれています。個人市民税では、個人所得が緩やかな回復傾向を示していることから増額、市たばこ税については、法人市民税の減収補てん分として、県たばこ税から財源が移譲されることにより、増額が見込まれています。

また、国の大型補正に対応し、義務教育施設整備等を中心に24年度へ前倒ししていることから、国庫支出金および市債が大きく減少しています。

合併10年を区切りとする合併特例債の発行期限や、地方交付税における合併支援措置の期限が迫ってくる中、市民生活に直結する待ったなしの事業について、予算計上されました。

8特別会計と2企業会計を合わせた10会計では、306億8,396万2千円で、一般会計と合わせた全会計総額は、725億1,396万2千円となり、前年度当初予算に対し、2.2%減となっています。

■特別・企業会計予算■

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計(事業勘定)	111億 8,000万 円	0.8%
国民健康保険特別会計(施設勘定)	18億 1,900万 円	726.8%
後期高齢者医療特別会計	9億 1,100万 円	△ 2.9%
介護保険特別会計	73億 2,400万 円	3.7%
簡易水道事業特別会計	2億 3,000万 円	10.9%
下水道事業特別会計	33億 1,500万 円	3.0%
農業集落排水事業特別会計	13億 700万 円	0.9%
公設地方卸売市場特別会計	5,080万 円	17.1%
水道事業会計	25億 7,110万 8千円	2.7%
病院事業会計	19億 7,605万 4千円	△ 34.5%
特別・事業会計合計	306億 8,396万 2千円	3.7%

3月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決・同意・継続審査した議案】

議案番号	議 案 名	審議結果
3	平成24年度東近江市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
4	平成24年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）	原案可決
5	平成24年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計補正予算（第3号）	原案可決
6	平成24年度東近江市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
7	平成24年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
14	平成25年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
15	平成25年度東近江市下水道事業特別会計予算	原案可決
16	平成25年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
17	平成25年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
18	平成25年度東近江市水道事業会計予算	原案可決
19	平成25年度東近江市病院事業会計予算	原案可決
21	東近江市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
22	東近江市廃棄物の処理及び環境の美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
26	東近江市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	原案可決
29	東近江市障害者自立支援法施行条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
30	東近江市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
31	東近江市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
32	東近江市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
33	東近江市学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
37	東近江市親水公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
38	東近江市風景づくり条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
39	東近江市道路占用料徴収条例及び東近江市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
40	東近江市農業委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
41	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	原案可決
42	市立湖東幼稚園統合・幼保一体化施設整備工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
44	東近江市永源寺診療所及び東近江市永源寺東部出張診療所の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
45	東近江市メディカルサポートセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
46	市道路線の認定につき議決を求めることについて	原案可決
47	愛知郡広域行政組合規約の変更につき議決を求めることについて	原案可決
48	湖東広域衛生管理組合規約の変更につき議決を求めることについて	原案可決
49	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案同意
50	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
51	東近江市本庁舎増築工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
52	東近江市本庁舎増築工事（電気設備工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
53	東近江市本庁舎増築工事（機械設備工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
54	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
55	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
56	東近江市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
会議案第4号	東近江市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
請願第1号	デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める請願書	継続審査

3月定例会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	議決結果	○は賛成 ×は反対																								
			東近江市民クラブ							市政会				日本共産党	新政会	栄和会	公明党	太陽クラブ	無所属								
			周防清二	加藤正明	大洞共一	大澤貢	川南博司	畑博夫	河並義一	寺村茂和	澤田康弘	中村肇	西野哲夫	岡崎嘉一	杉田米男	西澤善三	山中一志	田郷正	野田清司	前田清子	北浦義一	市木徹	横山榮吉	竹内典子	村田せつ子	大橋保治	石原藤嗣
2	平成24年度東近江市一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	平成24年度病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成25年度東近江市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成25年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成25年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成25年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成25年度東近江市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	東近江市職員定数条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	東近江市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	東近江市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	東近江市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	東近江市立認定こども園条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	東近江市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	東近江市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	東近江市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	東近江市立五個荘コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は採決に加わらない。-は欠席または退席。

編集後記

梅や比良八荒が冷たい季節の終わりを告げると、桜咲く春。新年度に入り、新たな人事体制で市政が始まりました。

去る4月15日、千葉県浦安市にある国内最大のテーマパークが、開園30周年を迎えました。

開園後、来場者はパブルの崩壊やリーマンショックの影響はあってもほぼ右肩上がりでの推移。

それは「毎日が初日」の心で、子どもには夢と魔法の国、大人には楽しめる娯楽施設をと、全従業員がそれぞれ主役となつて努力を怠らなかつたためと言われています。

小椋市長は「風通しのよい職場をつくり、失敗を恐れず事に励んでください」と、初登庁で職員に訓示されました。

職員には失敗を恐れず、毎日が初日で仕事に精励、市民に喜んでいただける市政を進めることが求められています。

もちろん、議員も同じことと心に誓つての新年です。